

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畑 一雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新居 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新居 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高 (百万円)	322,063	315,337	305,911	320,988	344,527
経常利益 (百万円)	26,716	32,545	27,191	26,989	31,997
当期純利益 (百万円)	13,829	18,506	12,415	16,119	17,280
包括利益 (百万円)	-	-	7,378	16,770	26,819
純資産額 (百万円)	158,688	170,288	172,807	186,665	209,172
総資産額 (百万円)	218,681	229,242	232,532	251,414	274,889
1株当たり純資産額 (円)	1,442.47	1,575.67	1,596.57	1,727.75	1,944.91
1株当たり当期純利益 (円)	135.64	181.33	121.51	157.77	169.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.23	70.24	70.15	70.21	72.28
自己資本利益率 (%)	9.71	12.02	7.66	9.50	9.21
株価収益率 (倍)	14.93	13.33	14.86	13.62	17.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,226	29,254	28,120	19,510	33,367
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,318	25,272	10,268	31,089	19,958
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,572	5,724	6,188	4,691	4,565
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	49,537	46,545	55,952	39,402	51,341
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	3,522 (792)	4,156 (917)	4,047 (804)	3,985 (748)	4,275 (803)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高 (百万円)	216,728	213,538	214,861	220,667	231,569
経常利益 (百万円)	15,858	15,297	14,838	15,607	23,536
当期純利益 (百万円)	8,104	9,311	5,853	10,823	16,459
資本金 (百万円)	18,969	18,969	18,969	18,969	18,969
発行済株式総数 (株)	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044
純資産額 (百万円)	93,349	100,360	100,808	108,256	122,435
総資産額 (百万円)	165,832	180,555	181,458	189,477	197,315
1株当たり純資産額 (円)	915.40	981.70	986.20	1,059.16	1,197.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	79.46	91.20	57.26	105.89	161.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.29	55.58	55.55	57.13	62.05
自己資本利益率 (%)	8.89	9.61	5.82	10.35	14.27
株価収益率 (倍)	25.48	26.51	31.54	20.29	17.88
配当性向 (%)	37.75	43.86	69.86	37.78	31.05
従業員数 (人)	1,684	1,920	1,909	2,027	2,137

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期の1株当たり配当額50円には、創立60周年記念配当10円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2【沿革】

昭和28年3月	築地魚市場（東京都中央区）内に横須賀水産株式会社を設立し、冷凍鮪の輸出及び国内水産物の取扱を開始。
昭和30年12月	神奈川県川崎市に冷蔵庫を取得し、冷蔵庫事業を開始。
昭和31年6月	魚肉ハムソーセージの生産を開始。
同年7月	東洋水産株式会社に商号変更。
昭和32年8月	東京都港区港南の現在地に本社を移転。
昭和35年7月	東京水産興業株式会社と合併し、同社所有の焼津工場を取得。
昭和36年4月	即席麺の生産を開始。
昭和37年5月	マルちゃんマークの使用開始。
昭和39年2月	埼玉工場を新設。
同年10月	札幌工場を新設。
昭和40年3月	相模工場を新設。
昭和41年6月	山梨県田富町（現 中央市）の丸協食品工業株式会社（現 甲府東洋株式会社）を買収（現 連結子会社）。
昭和42年4月	福岡工場を新設。
昭和44年4月	岩手県大船渡市に大船渡東洋株式会社（現 宮城東洋株式会社）を設立（現 連結子会社）。
同年7月	青森県八戸市に八戸東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和45年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和46年2月	福島県桑折町の伊達食品株式会社（現 フクシマフーズ株式会社）を買収（現 連結子会社）。
昭和47年9月	大阪・名古屋各証券取引所市場第二部に株式上場。
同年12月	米国カリフォルニア州にマルチャン, INC. を設立（現 連結子会社）。
昭和48年8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替え（大阪・名古屋各証券取引所は上場廃止）。
昭和50年5月	生麺の生産を開始。
昭和51年8月	愛知県武豊町の豊醤油株式会社（現 ユタカフーズ株式会社）に資本参加（現 連結子会社）。
同年9月	神戸工場を新設。
昭和58年7月	東京都台東区の株式会社酒悦に資本参加（現 連結子会社）。
昭和61年3月	CIシステムの一環としてTSマークの使用開始。
同年9月	千葉県銚子市に銚子東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和62年5月	米国ワシントン州にバックマル, INC. を設立（現 連結子会社）。
平成元年4月	米国バージニア州にマルチャンバージニア, INC. を設立（現 連結子会社）。
同年10月	東京都中央区の株式会社東京商社に資本参加（現 連結子会社）。
平成3年5月	東京都港区に新東物産株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成5年9月	佐賀県伊万里市に伊万里東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成7年4月	千葉県船橋市に株式会社フレッシュダイナーを設立（現 連結子会社）。
平成9年4月	マルト興産株式会社を吸収合併。
同年同月	兵庫県神戸市にミツワデリー株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成10年10月	宮城県石巻市に東洋冷凍株式会社（現 宮城東洋株式会社）を設立（現 連結子会社）。
平成11年4月	東洋冷凍株式会社（本店 東京都品川区）を吸収合併。
平成12年3月	ユタカフーズ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成19年1月	田子製氷株式会社を吸収合併。
平成21年10月	上場子会社フクシマフーズ株式会社を株式交換により完全子会社化。
平成22年1月	関東工場を新設。
平成24年3月	石狩東洋株式会社を吸収合併。
同年同月	札幌工場を北海道工場に移転新設。
平成24年7月	米国テキサス州にマルチャンテキサス, INC. を設立（現 連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社5社及び関連会社4社により構成されております。

平成24年7月30日に新規設立したマルチャンテキサス, INC. を新たに連結の範囲に含めております。また、主として水産食品事業を営む連結子会社であったサンリク東洋(株)について平成24年7月1日を合併期日として、東洋冷凍(株)を存続会社とする吸収合併を行い、商号を宮城東洋(株)へ変更しております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 水産食品事業

国内及び海外における水産食品の仕入、加工、販売を行っております。

国内においては、当社及び連結子会社7社（新東物産(株)他）、非連結子会社1社（ヤイズ新東(株)）及び関連会社2社（下田東水(株)他）が仕入、加工、販売を行っております。

海外においては、米国の連結子会社1社（パックマル, INC.）が仕入、販売するほか、中国の非連結子会社2社（海南東洋水産有限公司他）が仕入、加工、販売を行っております。

(2) 海外即席麺事業

主として米国・メキシコを中心とした北米における即席麺（カップ麺、袋麺）の製造・販売を行っております。連結子会社1社（マルチャン, INC.）が製造・販売するほか、連結子会社1社（マルチャンバージニア, INC.）が製造、連結子会社2社（マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V.他）が販売しております。なお、連結子会社1社（マルチャンテキサス, INC.）を新規設立し、工場を建設中であります。

(3) 国内即席麺事業

国内における即席麺（カップ麺、袋麺、ワンタン）の製造・販売を行っております。当社が製造・販売するほか、国内連結子会社6社（(株)酒悦他）が製造しております。

(4) 低温食品事業

国内における低温食品（蒸し焼そば、生ラーメン、茹でうどん、冷凍麺、業務用調理品等）の製造・販売を行っております。

当社及び連結子会社1社（ユタカフーズ(株)）が製造・販売するほか、連結子会社1社（甲府東洋(株)）が製造、関連会社1社（下田東水(株)）が販売しております。

(5) 加工食品事業

主として国内における加工食品（無菌包装米飯、レトルト米飯、スープ、だしの素・削り節、ねり製品等）の製造・販売を行っております。

国内においては、当社、連結子会社2社（ユタカフーズ(株)他）、持分法適用関連会社1社（仙波糖化工業(株)）及び関連会社2社（下田東水(株)他）が製造・販売するほか、連結子会社2社（フクシマフーズ(株)他）が製造しております。

海外においては、中国の非連結子会社1社（青島味豊調味食品有限公司）が製造・販売しております。

(6) 冷蔵事業

国内において、当社及び連結子会社6社（埼玉東洋(株)他）が主として得意先から寄託された貨物の冷凍保管を行っております。

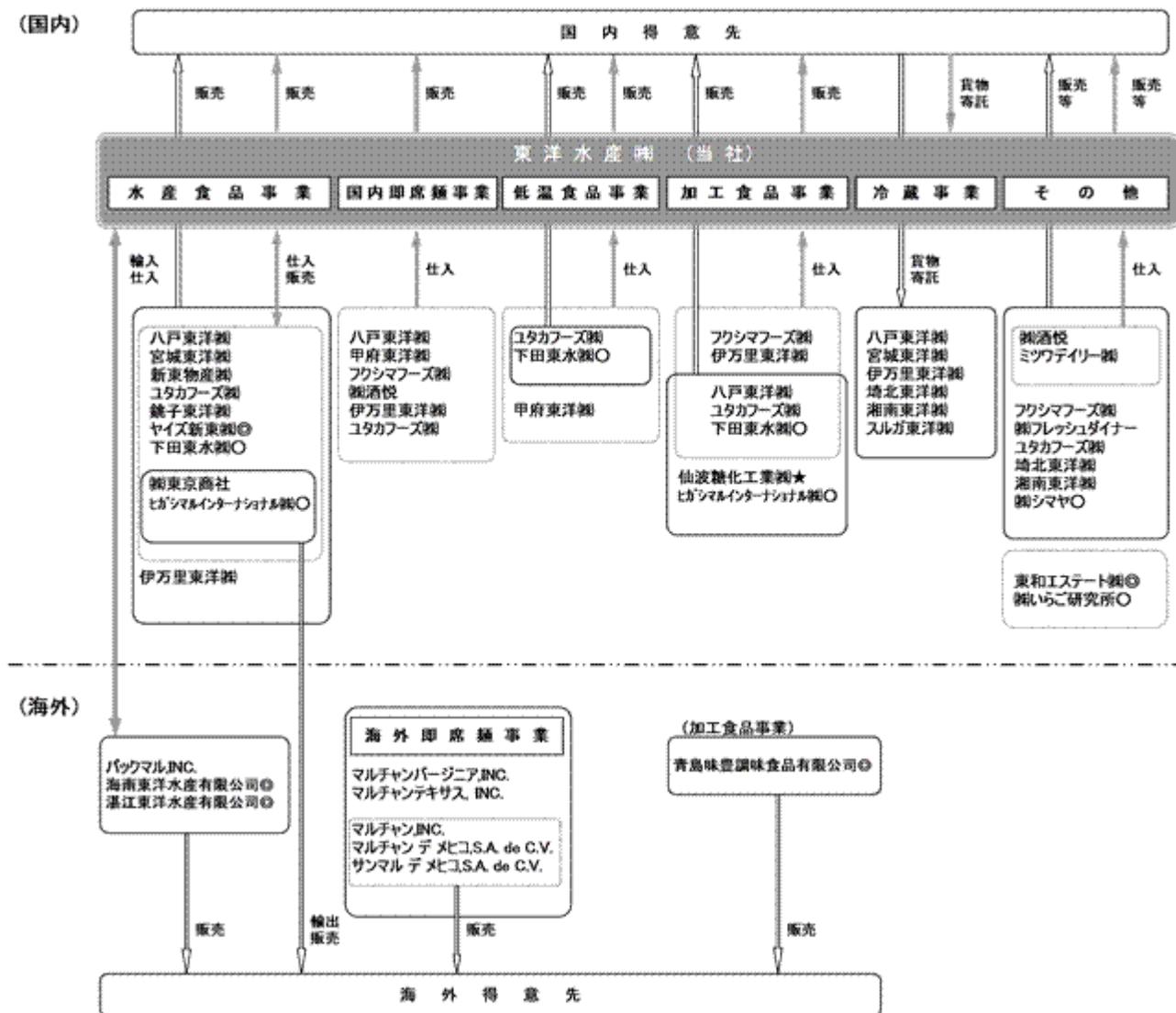
(7) その他

主として弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

当社のほか連結子会社7社（(株)フレッシュダイナー他）、非連結子会社1社（東和エステート(株)）及び関連会社2社（(株)いらご研究所他）により構成されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印：連結子会社 ★：持分法適用関連会社 ◎：非連結子会社 ○：関連会社

- (注) 1 水産食品事業の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2 冷蔵事業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の水産食品事業等の貨物も保管されております。
 3 連結子会社のユタカフーズ㈱は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
 4 持分法適用関連会社の仙波糖化工業㈱は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しております。
 5 連結子会社のマルチャンテキサス, INC. は、平成24年7月30日に設立し、工場を建設中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸	
					当社 役員	当社 従業員				
(連結子会社)										
八戸東洋(株)	青森県八戸市	200	水産食品事業 国内即席麺事業 加工食品事業	100.0	1	1	短期資金借入	水産食品の売買 及び当社の即席 麺等の下請生産	建物(一部)を 賃貸	
甲府東洋(株)	山梨県中央市	300	国内即席麺事業 低温食品事業	100.0	1	2	短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	-	
フクシマフーズ(株) (注)4	福島県伊達郡 桑折町	222	国内即席麺事業 加工食品事業 その他	100.0	1	-	短期資金借入	当社の加工食品 等の下請生産	-	
宮城東洋(株)	宮城県石巻市	50	水産食品事業 冷蔵事業	100.0	1	4	短期資金貸付	水産食品の売買	土地及び工場を 賃貸	
(株)酒悦 (注)4	東京都台東区	100	国内即席麺事業 その他	100.0	-	4	短期資金借入	当社の即席麺の 下請生産	-	
新東物産(株)	東京都港区	100	水産食品事業	100.0	1	3	短期資金貸付	水産食品の売買	-	
伊万里東洋(株)	佐賀県伊万里市	200	水産食品事業 国内即席麺事業 冷蔵事業	100.0	2	2	短期資金貸付	水産食品の売買 及び当社の即席 麺等の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸	
(株)フレッシュダイナー	千葉県船橋市	100	その他	100.0	-	2	短期資金貸付	-	土地及び工場 (一部)を賃貸	
(株)東京商社	東京都港区	100	水産食品事業	100.0	-	3	短期資金借入	水産食品の売買	-	
銚子東洋(株)	千葉県銚子市	100	水産食品事業	100.0	2	-	短期資金借入	水産食品の売買	土地及び工場を 賃貸	
ユタカフーズ(株) (注)3,4	愛知県知多郡 武豊町	1,160	水産食品事業 国内即席麺事業 加工食品事業	40.3	2	1	短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	-	
ミツワデイリー(株)	神戸市東灘区	40	その他	100.0	1	2	短期資金借入	-	土地及び工場 (一部)を賃貸	
埼玉東洋(株)	埼玉県加須市	50	冷蔵事業 その他	100.0	-	1	短期資金借入	貨物の寄託	土地及び倉庫を 賃貸	
湘南東洋(株)	神奈川県 足柄上郡中井町	100	冷蔵事業 その他	100.0	-	2	短期資金借入	貨物の寄託	土地及び倉庫を 賃貸	
スルガ東洋(株)	静岡県焼津市	100	冷蔵事業	100.0 (35.0)	1	3	短期資金借入	貨物の寄託	土地及び倉庫を 賃貸	
マルチャン, INC. (注)4,5	米国カリフォル ニア州	千米ドル 30,000	海外即席麺事業	100.0	2	2	-	-	-	
マルチャンバージニア, INC.	米国バージニア 州	千米ドル 10,000	海外即席麺事業	100.0 (80.0)	1	2	-	-	-	
マルチャンテキサス, INC.	米国テキサス州	千米ドル 10,000	海外即席麺事業	100.0 (100.0)	2	2	-	-	-	
マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V.	メキシコメキシ コシティ	千米ドル 4	海外即席麺事業	100.0 (99.0)	1	3	-	-	-	
サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V.	メキシコメキシ コシティ	千米ドル 4	海外即席麺事業	100.0 (99.0)	-	4	-	-	-	
バックマル, INC. (注)4	米国ワシントン 州	千米ドル 15,000	水産食品事業	100.0 (8.0)	2	3	-	水産食品の購入	-	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
(持分法適用関連会社) 仙波糖化工業(株) (注)3	栃木県真岡市	1,500	加工食品事業	26.4 (8.8)	-	-	-	加工食品の売買	-

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄は、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 特定子会社であります。
5 マルチャン, INC.については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	70,650百万円
経常利益	13,539
当期純利益	8,952
純資産額	55,454
総資産額	60,982

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	233 (1)
海外即席麺事業	230 (-)
国内即席麺事業	1,100 (41)
低温食品事業	785 (31)
加工食品事業	676 (10)
冷蔵事業	292 (-)
その他	537 (717)
全社共通	422 (3)
合計	4,275 (803)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,137	39.3	13.6	5,910

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	52
海外即席麺事業	-
国内即席麺事業	610
低温食品事業	718
加工食品事業	262
冷蔵事業	229
その他	-
全社共通	266
合計	2,137

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に持ち直しの動きがみられますが、海外景気の減速や雇用情勢等、景気を下押しするリスクも依然としてある状況が続いております。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移する中、製造コストの削減を迫られる等企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応等企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は344,527百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は29,623百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は31,997百万円（前年同期比18.6%増）、当期純利益は17,280百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業

水産食品事業は、海外においては欧州政府債務危機等による世界経済の減速、国内においてはデフレ及び低調な水産物の消費マインド等で競争激化となり、厳しい環境が続きました。そのような状況の中、得意商品の魚卵、マグロ、イカ等を中心に付加価値商品の開発・販売を積極的に進めた結果、売上高は32,361百万円（前年同期比0.6%減）となりました。セグメント利益は、チリ産銀鮭を中心とした養殖鮭鱒・サバ等の市況の悪化、三陸地区における連結子会社の復興や水産加工場の一部改修工事等による減価償却費の増加、円安の進行等、利益を押し下げる要因が数多く発生し、49百万円（前年同期比94.3%減）となりました。

海外即席麺事業

海外即席麺事業は、前年度の第2四半期後半から第3四半期にかけて実施した値上げ効果と、その後も引き続き行った大手量販店との連携強化や、主力製品及び新カテゴリーのヤキソバ、ボウルの積極的な販売活動により、主に中米・南米を中心に販売数量が好調に推移したこと、及び円安の影響により売上高は70,650百万円（前年同期比22.7%増）となりました。セグメント利益は、原油価格高騰の影響により運賃等のコストは増加しましたが、一部原材料価格が安定したこと、また、昨年度の値上げ及び拡販の効果、加えて円安の影響により13,162百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

国内即席麺事業

国内即席麺事業は、カップ麺では、主力の和風麺やワンタン類等の積極的な新製品の発売もあり堅調に推移しました。また、平成25年3月には女性向けカップ麺「hanauta」を発売し、新規需要の掘り起こしを行っております。ノンフライカップ麺の「麺づくり」は消費者キャンペーンやリニューアルを実施しました。袋麺では、「マルちゃん正麺」は、平成24年8月に新アイテムの塩味を発売し、積極的なプロモーションを展開したことで好調に推移しました。その結果、売上高は116,974百万円（前年同期比9.7%増）となりました。セグメント利益は、増産による生産効率の向上に加え、原材料費が比較的安定したこともあり、12,022百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

低温食品事業

低温食品事業は、生麺は市場の縮小に歯止めがかからず厳しい環境が続いております。主力の3食焼そば類は、消費者キャンペーンやリニューアルを実施しましたが微減となりました。新製品の「ナポリタンスパゲッティ3人前」は順調に推移しております。また、うどん類やそば類の和風麺カテゴリーは堅調に推移していますが、生ラーメン類は競合品との価格競争により苦戦し、生麺全体では前年を下回る結果となりました。冷凍食品類は、主力である業務用冷凍麺の低価格競争の激化により厳しい環境が続きましたが、外食産業や産業給食での新規開拓と販売強化により順調に推移しました。その結果、売上高は62,069百万円（前年同期比2.1%減）となりました。セグメント利益は、販売促進費の増加により3,567百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、米飯は新製品発売や積極的な販売活動を行い増収となりました。フリーズドライ製品はカップ入り「7種の野菜を食べるスープ」が好調に推移しました。魚肉ハムソーセージや調味料類は低価格販売が進み売上が減少しました。その結果、売上高は17,746百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、原料米や鰹節、すり身の価格高騰もあり、セグメント損失は85百万円（前期はセグメント利益578百万円）となりました。

冷蔵事業

冷蔵事業は、輸入品の保管や電力需給問題に対して顧客が行った前倒し生産品の保管対応に積極的に取り組んだ結果、売上高は14,918百万円（前年同期比0.7%増）となりました。セグメント利益は、電力料金の値上げによる動力費の上昇や高い保管需要に対して庫腹不足を補うための再保管諸経費等が増加し、省エネ対策等コスト削減に努めましたが、1,146百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

その他

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は29,726百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は1,366百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ11,938百万円増加し、51,341百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13,857百万円増加し、33,367百万円となりました。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11,130百万円減少し、19,958百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入の増加によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ125百万円減少し、4,565百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
水産食品事業	4,212	108.17
海外即席麺事業	69,696	123.19
国内即席麺事業	96,011	110.76
低温食品事業	41,141	106.04
加工食品事業	18,893	104.51
その他	24,423	104.98
合計	254,378	111.91

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
加工食品事業	3	110.79	-	-
その他	23,424	106.65	20	135.26
合計	23,428	106.65	20	135.26

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社製品は主として見込生産によって製造されております。

3 受注生産を行っている主な連結子会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー、ミツワデリー(株)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
水産食品事業	32,361	99.40
海外即席麺事業	70,650	122.74
国内即席麺事業	116,974	109.69
低温食品事業	62,069	97.94
加工食品事業	17,746	102.97
冷蔵事業	14,918	100.65
その他	29,726	103.28
計	344,448	107.32
その他調整額	79	357.53
合計	344,527	107.32

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
三井物産(株)	85,885	26.76	89,493	25.98

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期（平成26年3月期）の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に持ち直しの動きが見られますが、海外景気の減速や雇用情勢等、景気を下押しするリスクも依然としてある状況が続くものとみられます。

当食品業界におきましては、個人消費の持ち直し傾向も見られるものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、前期と同程度の経常利益の達成を目指しております。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保並びに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

(1) 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、積極的な研究開発を行い、併せて商品の安全性を確保する。

(2) 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに対応した地域別、商品別の販売促進を強化し積極的な営業活動を実施する。

(3) コストダウン

生産拠点の統廃合を継続して実施し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

(4) 財務体質の強化

投融资の厳選並びに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

(5) 経営の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化を目指す。

(6) 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

(7) 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図り、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、家畜伝染病、残留農薬問題等の食品に係る諸問題の発生が、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷等を引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図っておりますが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が、依然として商品単価の変動が続き販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進しておりますが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等消費動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン、INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また水産食品事業においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

(3) 市場環境

当社グループの事業の中心となっている国内即席麺事業等において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まり等消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 販売価格

当社グループの国内即席麺事業等におきましては、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受けることがあります。また、各分野におけるシェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの水産食品事業は、漁獲量等により市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また国内即席麺事業等の一部の原材料（小麦粉、米等）も同様に収穫高等による市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品事故

当社グループは、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理等安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化等を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の海外での委託製造

当社グループの水産食品及び冷凍食品類の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いから、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用等による製品事故が発生する可能性があります。また、当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する製品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風等の自然災害により生産設備に損害を被った場合、並びに、それらに起因する電力供給量の低下等のインフラ使用制限等の影響を受けた場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制をとっております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報システムへの不正アクセス及び運用上のトラブル等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社研究開発機構を軸として、グループ各社の研究開発部門と連携し、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った食品の開発を目的として研究開発に取り組んでおります。

最近の消費者の傾向として、よりこだわりを持った高品質商品等を求めており、これらの商品の開発に力を入れるとともに、近年の健康志向の高まりに対応した商品の開発にも注力しております。

当連結会計年度においては、消費者の食品に対する「安全・安心」への意識がより一層高まる中、当社グループは「安全・安心」を第一に、素材本来のうまさを引き出すことにこだわりを持って商品開発を行ってまいりました。研究開発活動の主な内容は、次のとおりであります。

水産食品事業は、従来の水産加工により発生する未利用資源の有効利用のほか、更なる資源開発を行うとともに、顧客に満足いただける商品の開発に注力しております。

国内即席麺事業は、袋麺では、生麺本来の味となめらかでコシのある食感が楽しめる「生麺うまいまま製法」による「マルちゃん正麺」が好調で、今期新たに開発した塩味についても高い評価をいただいております。カップ麺では、女性開発チームがーから容器のデザイン・麺・かやく・スープを考えた、ハーブを主体とした“女性をちょっとゴキゲンにする”女性のためのカップ麺「hanauta」を商品化いたしました。また、「赤いきつねうどん」「緑のたぬきそば」は“だしにまじめ”をキーワードに、かつお節のだしをより感じるようリニューアルいたしました。

低温食品事業は、家庭で茹でる手間を省いた簡便性商品として、乾麺を茹で戻し、スパゲッティ本来の食感を再現した「ナポリタンスパゲティ」、茹でずにレンジで簡単に調理できる「レンジでもおいしい」シリーズを商品化いたしました。

加工食品事業は、フリーズドライ製品では、コンビニエンスストアを中心に発売し好評をいただいております。1日に必要な野菜摂取量の1/3を使用した「7種の野菜を食べるスープ」について、新アイテム「同 鶏しお」、「同 トマト味」を商品化いたしました。調味料類では、チルド麺の「焼そば3人前」、北海道でおなじみの「やきそば弁当」の味をチャーハンで再現した「焼きめしの素ソース味」「焼そば弁当風味 炒飯の素ソース味」を商品化いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,426百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの総資産は274,889百万円で、前連結会計年度に比べ23,474百万円(9.3%)増加しました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ15,165百万円(11.3%)増加し、149,361百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7,289百万円、有価証券が10,499百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ8,309百万円(7.1%)増加し、125,527百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が3,099百万円、建設仮勘定が1,457百万円、投資有価証券が3,438百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ301百万円(0.6%)増加し、47,167百万円となりました。これは主に、未払費用が497百万円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ666百万円(3.7%)増加し、18,550百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が605百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ22,506百万円(12.1%)増加し、209,172百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13,194百万円、為替換算調整勘定が7,357百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で生産活動は緩やかに回復基調にあるものの、欧州政府債務危機等による海外景気の下振れ等の影響が懸念され、国内経済の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移する中、製造コストの削減を迫られる等企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応等企業の社会的責任がますます求められております。

このような経済環境下、当連結会計年度の業績は、売上高は344,527百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は29,623百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益は31,997百万円(前年同期比18.6%増)、当期純利益は17,280百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は9,581百万円の増加、営業利益は1,669百万円の増加と試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておられません。

売上高

連結売上高は、前連結会計年度に比べ7.3%増収の344,527百万円となりました。これは主に、海外即席麺事業及び国内即席麺事業における販売数量の増加、為替の影響によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料価格の高騰等の影響により、前連結会計年度に比べ6.1%増加し214,908百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費が増加したこと等から前連結会計年度に比べ7.7%増加し99,995百万円となりました。

営業利益

営業利益は、上記のとおり、売上高、販売費及び一般管理費が増加した結果、前連結会計年度に比べ16.1%増益の29,623百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、為替差益が増加したこと等から前連結会計年度に比べ50.8%増加し2,646百万円となりました。営業外費用は、賃貸収入原価が減少したこと等から前連結会計年度に比べ2.9%減少し271百万円となりました。

特別損益

特別利益は、補助金収入が増加したこと、受取補償金が増加したこと等から前連結会計年度に比べ90.8%増加し133百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損が増加したこと、減損損失が増加したこと等から前連結会計年度に比べ407.6%増加し3,193百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ7.2%増益の17,280百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の157.77円に対し、当連結会計年度は169.15円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度において、国内即席麺事業の製造設備の拡充を中心に全体で16,366百万円（全社資産280百万円を含む）の設備投資を実施しました。

水産食品事業は、子会社の復興更新工事を中心に1,940百万円の設備投資を行いました。

海外即席麺事業は、製造工場（マルチャンテキサス、INC.）を中心に4,062百万円の設備投資を行いました。

国内即席麺事業は、即席麺等の製造設備を中心に5,735百万円の設備投資を行いました。

低温食品事業は、当社の生麺製造設備を中心に1,164百万円の設備投資を行いました。

加工食品事業は、子会社の製造設備を中心に700百万円の設備投資を行いました。

冷蔵事業は、当社のシステム開発及び子会社の復興更新工事を中心に1,654百万円の設備投資を行いました。

その他は、子会社の製造設備を中心に827百万円の設備投資を行いました。

なお、上記金額は、有形固定資産及び無形固定資産への投資額となっております。

当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)2		
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区) (注)1	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,309	190	5,159 (20)	42	6,702	38
舞洲冷蔵庫 (大阪市此花区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,393	104	3,222 (13)	10	4,730	13
北海道冷蔵庫 (北海道小樽市)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	2,166	309	317 (53)	47	2,841	42
大井埠頭冷蔵庫 (東京都大田区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,016	105	1,126 (5)	93	2,341	71
中部物流センター (愛知県丹羽郡扶桑町)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	2,192	517	600 (17)	1	3,311	9
その他冷蔵庫	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,189	262	1,419 (71)	26	2,898	49
関東工場 (群馬県館林市)	国内即席麺事業	カップ麺等製造設備	8,105	5,907	2,218 (127)	240	16,471	225
北海道工場 (北海道小樽市)	国内即席麺事業等	カップ麺・生麺等 製造設備	4,454	2,557	250 (41)	94	7,356	256
相模工場 (神奈川県伊勢原市)	低温食品事業	生麺製造設備	922	857	484 (9)	45	2,310	106
埼玉工場 (埼玉県日高市)	低温食品事業等	生麺・スープ等 製造設備	4,113	2,272	665 (33)	86	7,138	246
その他4工場	国内即席麺事業等	カップ麺・生麺等 製造設備	1,152	1,672	1,326 (110)	22	4,174	414

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)2		
ユタカフーズ㈱	本社工場 (愛知県知多郡 武豊町)	国内即席麺事業 加工食品事業等	カップ麺・スー プ等製造設備	1,709	1,279	218 (39)	77	3,285	296
㈱酒悦	房総工場 (千葉県長生郡 長南町)	国内即席麺事業	カップ麺・ワン タン等製造設備	912	320	1,135 (33)	13	2,381	167

(3) 海外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)2	合計	
マルチャン, INC.	ラグナ工場 (米国カリフォルニア州)	海外即席麺事業	カップ麺等製 造設備	1,029	592	2,077 (130)	155	3,855	96
マルチャン バージニア, INC.	バージニア工場 (米国バージニア州)	海外即席麺事業	カップ麺等製 造設備	1,898	3,286	218 (218)	26	5,429	88

(注) 1 その他に連結子会社以外からの賃借設備があります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	28	398

2 工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在において新たに決定した重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、21,439百万円であり、その所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
榊フレッシュ ダイナー	山形工場 (山形県天童市)	その他	弁当等 製造設備	2,400	206	自己資金	平成25年 3月	平成26年 3月	生産能力 100%増
マルチャン テキサス, INC.	テキサス工場 (米国テキサス州)	海外即席麺 事業	カップ麺等 製造設備	12,556	2,449	自己資金	平成24年 10月	平成26年 4月	生産能力 100%増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	110,881,044	110,881,044	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日 から(注)	150,000	110,881,044	-	18,969	-	20,155
平成11年6月29日						

(注) 利益による自己株式消却(平成10年6月26日総会決議)

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	62	33	141	339	2	3,743	4,320	-
所有株式数 (単元)	-	26,485	1,168	14,515	47,385	3	20,612	110,168	713,044
所有株式数の割 合(%)	-	24.04	1.06	13.18	43.01	0.00	18.71	100.00	-

(注) 自己株式8,678,088株は、「個人その他」に8,678単元及び「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,781	4.31
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,011	3.61
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,985	3.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,935	2.64
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,842	2.56
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,104	1.89
一般財団法人東和食品研究振興会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,067	1.86
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,025	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 みずほコーポレート銀行 (株))	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,764	1.59
THE CHASE MANHATTAN BANK , N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 みずほコーポレート銀行 (株))	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,759	1.58
計	-	28,276	25.50

(注) 1 上記のほか、自己株式8,678千株(7.82%)があります。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

3 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

4 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から平成24年6月21日付で提出された大量保有報告書により、平成24年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,712	4.25
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	289	0.26
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	625	0.56

- 5 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成24年9月10日付で提出された大量保有報告書により、平成24年9月4日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、 タイム アンド ライフ ビル 5 階	5,663	5.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,678,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,268,000	101,268	-
単元未満株式	普通株式 713,044	-	-
発行済株式総数	110,881,044	-	-
総株主の議決権	-	101,268	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,678,000	-	8,678,000	7.82
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	-	222,000	0.20
計	-	8,900,000	-	8,900,000	8.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,048	16,565,140
当期間における取得自己株式	4,987	15,934,895

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,678,088	-	8,683,075	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実を図り、財務体質の強化を図ることを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、創立60周年記念配当10円を含め、1株当たり30円とし、中間配当20円と合わせて、年間で計50円といたします。この結果、当期の配当性向は31.05%となりました。

また、当期の内部留保資金につきましては急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会	2,044	20
平成25年6月27日 定時株主総会	3,066	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	3,110	2,560	2,413	2,164	3,015
最低(円)	1,533	1,841	1,614	1,771	1,847

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	2,062	2,278	2,389	2,649	2,867	3,015
最低(円)	1,918	2,017	2,233	2,311	2,577	2,709

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		堤 殷	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 入社 埼玉工場長等を歴任 平成元年6月 取締役に就任 平成5年6月 常務取締役に就任 平成11年4月 専務取締役に就任 平成15年6月 代表取締役社長に就任 平成24年6月 代表取締役会長に就任(現)	(注)3	38
代表取締役 社長		小畑 一雄	昭和23年10月6日生	昭和47年4月 入社 即席麺本部長等を歴任 平成19年6月 取締役に就任 平成21年6月 常務取締役に就任 平成22年6月 専務取締役に就任 平成24年6月 代表取締役社長に就任(現)	(注)3	11
専務取締役		吉野 廣治	昭和24年5月27日生	昭和47年4月 入社 関西事業部長等を歴任 平成22年6月 取締役に就任 同年 同月 伊万里東洋(株)代表取締役に就任 平成23年6月 常務取締役に就任 平成24年6月 専務取締役に就任(現)	(注)3	8
専務取締役	即席麺本部長	今村 将也	昭和32年7月19日生	昭和56年4月 入社 関西事業部長等を歴任 平成23年6月 取締役に就任 平成24年6月 常務取締役に就任 同年 同月 即席麺本部長(現) 平成25年6月 専務取締役に就任(現)	(注)3	5
常務取締役		三浪 博行	昭和25年7月17日生	昭和50年4月 入社 総合研究所長等を歴任 平成15年6月 取締役に就任 平成25年6月 常務取締役に就任(現)	(注)3	14
常務取締役		山本 和夫	昭和25年2月28日生	昭和43年4月 入社 資材部長等を歴任 平成23年6月 取締役に就任 平成25年6月 常務取締役に就任(現)	(注)3	3
常務取締役		吉村 功	昭和30年1月6日生	昭和54年4月 入社 マルチャン,INC.取締役等を歴任 平成23年6月 取締役に就任 平成25年6月 常務取締役に就任(現)	(注)3	14
取締役		菅原 謙二	昭和27年12月1日生	昭和51年4月 入社 水産食品本部長等を歴任 平成17年6月 東洋冷凍(株)(現 宮城東洋(株))代表取締 役社長に就任(現) 同年 同月 取締役に就任(現)	(注)3	6
取締役	内部統制部長 情報システム 部長	及川 雅晴	昭和29年11月30日生	昭和52年4月 入社 経理部長等を歴任 平成21年10月 内部統制部長(現) 平成22年6月 取締役に就任(現) 平成25年6月 情報システム部長(現)	(注)3	11
取締役		藤谷 忠	昭和28年9月21日生	昭和51年4月 入社 生産部長等を歴任 平成23年6月 取締役に就任(現)	(注)3	15
取締役		市島 久夫	昭和26年6月19日生	昭和45年4月 入社 冷蔵本部長等を歴任 平成23年6月 取締役に就任(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	北海道事業部長	飯塚 修	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 平成23年4月 同年6月	入社 東京支店長等を歴任 北海道事業部長(現) 取締役に就任(現)	(注)3	3
取締役		住本 憲隆	昭和41年2月7日生	昭和63年4月 平成22年7月 平成23年6月	入社 マルチャン, INC. 次長等を歴任 マルチャン, INC. 取締役に就任(現) 取締役に就任(現)	(注)3	9
取締役	東京支店長	沖 斉	昭和34年9月3日生	昭和58年4月 平成21年3月 平成24年6月	入社 関西事業部大阪支店長等を歴任 東京支店長(現) 取締役に就任(現)	(注)3	2
取締役		豊田 勉	昭和32年1月11日生	昭和54年4月 平成21年6月 平成24年6月	入社 甲府東洋(株)常務取締役等を歴任 甲府東洋(株)代表取締役社長(現) 取締役に就任(現)	(注)3	12
取締役	総合研究所長	真喜屋 理恵子	昭和36年4月27日生	昭和59年4月 平成25年6月 同年6月	入社 総合研究所副所長等を歴任 総合研究所長(現) 取締役に就任(現)	(注)3	4
取締役 (注)1		浜田 とも子	昭和24年1月11日生	昭和60年8月 平成9年8月 平成25年6月	ローズハルマン工科大学アジア学部長 ウィリアム&メアリー大学助教授等を 歴任 ウィリアム&メアリー大学正教授 (現) 取締役に就任(現)	(注)3	-
常勤監査役		山下 透	昭和24年6月26日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成23年6月	入社 経理部長等を歴任 取締役に就任 常勤監査役に就任(現)	(注)4	17
常勤監査役		南 守之	昭和23年12月25日生	昭和47年4月 平成16年6月	入社 内部監査室次長等を歴任 常勤監査役に就任(現)	(注)5	3
監査役 (注)2		高良 明	昭和23年2月16日生	昭和50年3月 同年12月 昭和51年1月 平成6年6月 平成21年7月	公認会計士開業登録 監査法人中央会計事務所 公認会計士高良事務所代表(現) 監査役に就任(現) 税理士法人創新会計代表社員(現)	(注)4	-
監査役 (注)2		森 勇	昭和23年2月23日生	昭和53年8月 平成11年2月 同年 同月 平成16年4月 平成18年6月 平成23年5月	ドイツ、レーゲンスブルク大学法学部研 究助手 独協大学法学部教授等を歴任 弁護士登録 (東京弁護士会所属)(現) コモンズ総合法律事務所入所(現) 中央大学大学院法務研究科 (法科大学院)教授(現) 監査役に就任(現) (株)さいか屋社外監査役(現)	(注)6	-
計							187

(注)1 取締役浜田とも子氏は、社外取締役にあります。

2 監査役高良明氏及び監査役森勇氏は、社外監査役にあります。

3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成23年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
牛嶋 勉	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 平成15年7月 平成17年5月 平成19年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) ㈱光文社社外監査役(現) 牛嶋・寺前・和田法律事務所(現) 住友金属鉱山㈱社外取締役(現)	(注)	-

(注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

2 牛嶋勉氏が社外監査役を兼務する㈱光文社及び社外取締役を兼務する住友金属鉱山㈱と当社との間には特別な取引関係はありません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、提出日現在社外取締役1名を含む取締役17名で運営されております。「取締役会」は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた、充実した審議を行っております。「取締役会」では、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、会社法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任及び個別事業の責任体制を明確にすること、並びに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。

・コンプライアンス体制の整備の状況

当社はコンプライアンス室を設置し、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する内部統制の構築を行い、その他必要な体制を整備しております。また、内部通報制度である「レポート・ライン」を設置し、企業グループ内の役職員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

・リスク管理体制の整備の状況

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は提出日現在4名で、うち2名が社外監査役であります。監査役は独立した機関として、各事業所・各関係会社の往査を行い、取締役の職務の執行を監査しております。また、「取締役会」に出席し、助言等を行っております。また、監査役は、取締役や従業員に必要な事項の調査を要請し報告を受け、会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報交換を行う等連携を取っております。なお、社外監査役高良明氏は公認会計士の資格を有し、社外監査役森勇氏は弁護士の資格を有しております。

内部監査は、内部監査部(4名)が各部署を対象として、各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているか等厳正な監査を実施しております。また、必要に応じ、監査役及び会計監査人と情報交換を行う等連携を取っております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。

指有限責任社員 業務執行社員 櫻井 紀彰

指有限責任社員 業務執行社員 川瀬 洋人

当社の会計監査業務は、上記2名を含む公認会計士と会計士補等によって行われております。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在における当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役浜田とも子氏は、ウィリアム&メアリー大学正教授を兼務しておりますが、当社とウィリアム&メアリー大学との間には特別な関係はありません。その他、浜田とも子氏と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に対し独立役員として届出ております。

社外監査役高良明氏は、公認会計士高良事務所代表、税理士法人創新會計代表社員を兼務しておりますが、当社と公認会計士高良事務所及び税理士法人創新會計との間には特別な関係はありません。その他、高良明氏と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に対し独立役員として届出ております。

社外監査役森勇氏は、(株)さいか屋の社外監査役、中央大学大学院法務研究科(法科大学院)教授を兼務しておりますが、当社と(株)さいか屋、中央大学との間には特別な関係はありません。その他、森勇氏と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に対し独立役員として届出ております。

当社は、経営の透明性及び健全性を確保することを目的として、当社と利害関係を有さない各分野の専門家を社外役員として選任することにより、独立した見地から当社の企業統治に貢献するものと考えております。

社外役員の選任については、会計・法律等の専門的な知見を有すること、また、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等が存在せず、中立的かつ客観的視点から当社の経営上有用な発言が行われることを期待し、選任することを方針としております。この方針に基づき、提出日現在の社外役員を選任しております。

これらの社外役員は、毎月開催される定時の取締役会に可能な限り出席し、経営に係る情報は常に把握しております。また、常勤監査役、会計監査人、内部監査部と連携し、タイムリーな情報を得る等するとともに、重要事項があれば意見交換を行っております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	475	366	-	109	20
監査役 (社外監査役を除く)	32	32	-	0	2
社外役員	7	7	-	0	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主への継続的な安定配当を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

銘柄数 114銘柄
貸借対照表計上額の合計額 13,118百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キュービー(株)	1,134,544	1,383	取引先との関係強化
(株)日清製粉グループ本社	1,377,478	1,378	取引先との関係強化
日本製粉(株)	1,895,444	720	取引先との関係強化
(株)ローソン	97,858	509	取引先との関係強化
凸版印刷(株)	774,690	500	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,015	373	金融機関との安定的な取引維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,892	356	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	400,450	338	取引先との関係強化
(株)キューソー流通システム	308,550	267	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	87,285	248	取引先との関係強化
三菱食品(株)	106,137	225	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	55,575	200	取引先との関係強化
イハラケミカル工業(株)	597,762	196	取引先との関係強化
加藤産業(株)	112,642	184	取引先との関係強化
(株)いなげや	182,313	168	取引先との関係強化
中央魚類(株)	810,000	155	取引先との関係強化
築地魚市場(株)	1,216,520	131	取引先との関係強化
スターゼン(株)	500,000	128	取引先との関係強化
レンゴー(株)	222,276	127	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	448,422	118	金融機関との安定的な取引維持
(株)ニチレイ	300,000	116	取引先との関係強化
イオン北海道(株)	319,500	115	取引先との関係強化
ニチモウ(株)	500,000	107	取引先との関係強化
昭和産業(株)	405,900	105	取引先との関係強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブルドックソース(株)	590,000	99	取引先との関係強化
横浜冷凍(株)	133,100	85	取引先との関係強化
不二製油(株)	67,641	75	取引先との関係強化
日油(株)	183,383	73	取引先との関係強化
(株)トーモク	250,000	57	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	66,550	54	取引先との関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	1,377,478	1,761	取引先との関係強化
キューピー(株)	1,134,544	1,522	取引先との関係強化
日本製粉(株)	3,395,444	1,470	取引先との関係強化
(株)ローソン	97,858	709	取引先との関係強化
不二製油(株)	361,841	528	取引先との関係強化
凸版印刷(株)	774,690	523	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,015	517	金融機関との安定的な取引維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,892	451	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	400,450	354	取引先との関係強化
イハラケミカル工業(株)	597,762	341	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	87,668	333	取引先との関係強化
三菱食品(株)	106,400	313	取引先との関係強化
(株)キューソー流通システム	308,550	293	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	55,575	242	取引先との関係強化
加藤産業(株)	112,642	218	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	448,422	198	金融機関との安定的な取引維持
(株)いなげや	185,699	186	取引先との関係強化
中央魚類(株)	810,000	174	取引先との関係強化
(株)ニチレイ	300,000	168	取引先との関係強化
イオン北海道(株)	319,500	151	取引先との関係強化
スターゼン(株)	500,000	131	取引先との関係強化
昭和産業(株)	405,900	126	取引先との関係強化
横浜冷凍(株)	133,100	114	取引先との関係強化
築地魚市場(株)	1,216,520	113	取引先との関係強化
レンゴー(株)	222,276	106	取引先との関係強化
ブルドックソース(株)	590,000	103	取引先との関係強化
ニチモウ(株)	500,000	99	取引先との関係強化
日油(株)	183,383	84	取引先との関係強化
(株)マミーマート	47,009	75	取引先との関係強化
(株)トーモク	250,000	75	取引先との関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	82	-	82	1
連結子会社	-	-	-	0
計	82	-	82	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるマルチャン, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している KPMG LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。なお、当該報酬額は54百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるマルチャン, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している KPMG LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。なお、当該報酬額は59百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査及び四半期レビュー契約書に基づき、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加して財務諸表の適正性を確保する取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,207	50,496
受取手形及び売掛金	48,746	45,948
有価証券	17,001	27,501
商品及び製品	16,502	15,355
仕掛品	211	223
原材料及び貯蔵品	4,124	4,596
繰延税金資産	1,542	1,737
その他	3,370	4,010
貸倒引当金	511	507
流動資産合計	134,196	149,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,988	112,564
減価償却累計額及び減損損失累計額	65,800	68,839
建物及び構築物（純額）	2 44,187	43,724
機械装置及び運搬具	81,748	90,391
減価償却累計額及び減損損失累計額	60,358	65,902
機械装置及び運搬具（純額）	21,389	24,489
土地	28,595	28,995
建設仮勘定	2,176	3,633
その他	4,864	5,288
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,632	3,868
その他（純額）	1,232	1,419
有形固定資産合計	97,581	102,262
無形固定資産		
ソフトウェア	1,758	1,839
その他	293	510
無形固定資産合計	2,051	2,349
投資その他の資産		
投資有価証券	1 14,947	1 18,385
長期貸付金	127	31
繰延税金資産	1,742	1,818
その他	767	680
投資その他の資産合計	17,585	20,915
固定資産合計	117,218	125,527
資産合計	251,414	274,889

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,997	21,711
短期借入金	325	212
1年内返済予定の長期借入金	12	-
未払費用	17,208	17,705
未払法人税等	4,541	4,108
未払事業所税	69	62
未払消費税等	322	554
繰延税金負債	3	3
役員賞与引当金	156	198
固定資産撤去費用引当金	-	171
その他	2,228	2,437
流動負債合計	46,865	47,167
固定負債		
繰延税金負債	885	1,177
退職給付引当金	15,626	16,232
役員退職慰労引当金	129	140
負ののれん	375	225
資産除去債務	310	309
その他	556	465
固定負債合計	17,883	18,550
負債合計	64,749	65,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	158,052	171,246
自己株式	8,129	8,145
株主資本合計	191,408	204,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	2,185
繰延ヘッジ損益	259	32
為替換算調整勘定	15,478	8,120
その他の包括利益累計額合計	14,895	5,902
少数株主持分	10,152	10,487
純資産合計	186,665	209,172
負債純資産合計	251,414	274,889

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	320,988	344,527
売上原価	1, 2 202,610	1, 2 214,908
売上総利益	118,378	129,619
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	21,308	22,276
広告宣伝費	3,761	4,142
販売促進費	49,984	54,693
給料	5,048	5,473
賞与	2,006	2,163
退職給付費用	1,218	1,269
役員賞与引当金繰入額	154	198
役員退職慰労引当金繰入額	26	38
減価償却費	801	683
のれん償却額	20	-
研究開発費	1 1,233	1 1,199
その他	7,298	7,857
販売費及び一般管理費合計	92,863	99,995
営業利益	25,514	29,623
営業外収益		
受取利息	169	285
受取配当金	261	367
持分法による投資利益	16	17
為替差益	239	771
負ののれん償却額	150	150
賃貸収入	416	411
雑収入	499	642
営業外収益合計	1,754	2,646
営業外費用		
支払利息	8	5
賃貸収入原価	99	94
休止固定資産減価償却費	22	50
雑損失	149	122
営業外費用合計	279	271
経常利益	26,989	31,997
特別利益		
固定資産売却益	3 19	3 15
補助金収入	39	70
受取補償金	-	42
その他	10	4
特別利益合計	69	133

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 338	4 758
投資有価証券評価損	131	514
減損損失	5 64	5 1,705
災害による損失	6 68	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	171
その他	25	42
特別損失合計	629	3,193
税金等調整前当期純利益	26,429	28,937
法人税、住民税及び事業税	9,921	12,204
法人税等調整額	134	1,033
法人税等合計	9,787	11,171
少数株主損益調整前当期純利益	16,642	17,766
少数株主利益	523	486
当期純利益	16,119	17,280

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,642	17,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	739	1,886
繰延ヘッジ損益	90	226
為替換算調整勘定	723	7,357
持分法適用会社に対する持分相当額	21	35
その他の包括利益合計	1,28	9,053
包括利益	16,770	26,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,241	26,274
少数株主に係る包括利益	529	545

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
当期首残高	22,516	22,516
当期末残高	22,516	22,516
利益剰余金		
当期首残高	144,769	158,052
当期変動額		
剰余金の配当	4,086	4,086
当期純利益	16,119	17,280
連結範囲の変動	1,251	-
当期変動額合計	13,283	13,194
当期末残高	158,052	171,246
自己株式		
当期首残高	8,111	8,129
当期変動額		
自己株式の取得	17	16
当期変動額合計	17	16
当期末残高	8,129	8,145
株主資本合計		
当期首残高	178,143	191,408
当期変動額		
剰余金の配当	4,086	4,086
当期純利益	16,119	17,280
自己株式の取得	17	16
連結範囲の変動	1,251	-
当期変動額合計	13,265	13,177
当期末残高	191,408	204,586

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	432	322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	755	1,862
当期変動額合計	755	1,862
当期末残高	322	2,185
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	168	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	226
当期変動額合計	90	226
当期末残高	259	32
為替換算調整勘定		
当期首残高	14,755	15,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723	7,357
当期変動額合計	723	7,357
当期末残高	15,478	8,120
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,018	14,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	8,993
当期変動額合計	123	8,993
当期末残高	14,895	5,902
少数株主持分		
当期首残高	9,682	10,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	335
当期変動額合計	469	335
当期末残高	10,152	10,487
純資産合計		
当期首残高	172,807	186,665
当期変動額		
剰余金の配当	4,086	4,086
当期純利益	16,119	17,280
自己株式の取得	17	16
連結範囲の変動	1,251	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	9,328
当期変動額合計	13,858	22,506
当期末残高	186,665	209,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,429	28,937
減価償却費	10,206	10,945
減損損失	64	1,705
災害損失	68	-
のれん償却額	20	-
負ののれん償却額	150	150
持分法による投資損益（は益）	16	17
投資有価証券売却損益（は益）	-	2
投資有価証券評価損益（は益）	131	514
退職給付引当金の増減額（は減少）	342	605
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	10
役員賞与引当金の増減額（は減少）	47	42
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	4
受取利息及び受取配当金	431	653
支払利息	8	5
為替差損益（は益）	239	771
有形固定資産除売却損益（は益）	319	914
売上債権の増減額（は増加）	8,838	3,108
たな卸資産の増減額（は増加）	4,677	1,085
仕入債務の増減額（は減少）	3,108	544
未払費用の増減額（は減少）	2,080	383
その他	745	385
小計	27,709	45,728
利息及び配当金の受取額	414	660
利息の支払額	8	5
災害損失の支払額	875	-
法人税等の支払額	7,728	13,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,510	33,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,707	22,536
定期預金の払戻による収入	584	19,656
有形固定資産の取得による支出	11,445	15,503
有形固定資産の売却による収入	30	66
無形固定資産の取得による支出	614	865
投資有価証券の取得による支出	26	1,179
投資有価証券の売却による収入	3	37
貸付けによる支出	2,131	2,062
貸付金の回収による収入	2,225	2,276
その他	7	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,089	19,958

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,063	1,310
短期借入金の返済による支出	1,280	1,430
長期借入金の返済による支出	52	12
配当金の支払額	4,086	4,086
少数株主への配当金の支払額	208	209
その他	126	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,691	4,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	3,094
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,589	11,938
現金及び現金同等物の期首残高	55,952	39,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	-
現金及び現金同等物の期末残高	39,402	51,341

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

八戸東洋(株)

甲府東洋(株)

フクシマフーズ(株)

宮城東洋(株)

(株)酒悦

新東物産(株)

伊万里東洋(株)

(株)フレッシュダイナー

(株)東京商社

銚子東洋(株)

ユタカフーズ(株)

ミツワデイリー(株)

埼玉東洋(株)

湘南東洋(株)

スルガ東洋(株)

マルチャン, INC.

マルチャンバージニア, INC.

マルチャンテキサス, INC.

マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V.

サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V.

バックマル, INC.

平成24年7月30日に新規設立したマルチャンテキサス, INC.を新たに連結の範囲に含めております。また、主として水産食品事業を営む連結子会社であったサンリク東洋(株)について平成24年7月1日を合併期日として、東洋冷凍(株)を存続会社とする吸収合併を行い、商号を宮城東洋(株)へ変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ヤイズ新東(株) 東和エステート(株)

非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 仙波糖化工業(株)

(2) 非連結子会社5社及び関連会社4社(下田東水(株)、(株)いらご研究所、ヒガシマルインターナショナル(株)及び(株)シマヤ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ323百万円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

固定資産撤去費用引当金

翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ロ．ヘッジ手段 商品先物取引

ヘッジ対象 原料予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスク及び原料相場の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、商品先物取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約においては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）適用前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,202百万円	4,201百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	- 百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	12百万円	- 百万円

3 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	91百万円	79百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,393百万円	1,426百万円

2 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	107百万円	0百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	10	5
土地	6	10
その他	0	0
計	19	15

4 (1)固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	29
土地	3	-
その他	0	0
計	4	29

(2)固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	130百万円	495百万円
機械装置及び運搬具	175	225
その他	28	6
計	334	728

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県焼津市他	事業用資産	建物、機械装置
群馬県館林市他	遊休資産	構築物、機械装置
山梨県中央市(甲府東洋株)	遊休資産	土地
青森県八戸市(八戸東洋株)他	遊休資産	機械装置

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物2百万円、機械装置7百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落しているものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、構築物27百万円、機械装置8百万円、土地18百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

場所	用途	種類
福岡県福岡市他	事業用資産	建物、機械装置他
福島県伊達郡（フクシマフーズ㈱）	事業用資産	建物、機械装置他
佐賀県伊万里市（伊万里東洋㈱）	事業用資産	建物、機械装置、土地他
青森県八戸市他	遊休資産	建物、構築物他
青森県八戸市（八戸東洋㈱）	遊休資産	建物、機械装置他

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,647百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物496百万円、機械装置1,012百万円、土地127百万円、構築物他11百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約5%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落しているものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物36百万円、機械装置15百万円、構築物他5百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。

6 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
有形固定資産の滅失損失	11百万円	- 百万円
棚卸資産の滅失損失	57	-
原状回復費用	70	-
その他	184	-
計	68	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	750百万円	2,267百万円
組替調整額	131	511
計	881	2,779
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	133	365
組替調整額	-	-
計	133	365
為替換算調整勘定：		
当期発生額	723	7,357
組替調整額	-	-
計	723	7,357
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21	35
組替調整額	-	-
計	21	35
税効果調整前合計	314	9,807
税効果額	186	754
その他の包括利益合計	128	9,053

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	881百万円	2,779百万円
税効果額	142	893
税効果調整後	739	1,886
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	133	365
税効果額	43	139
税効果調整後	90	226
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	723	7,357
税効果額	-	-
税効果調整後	723	7,357
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	21	35
税効果額	-	-
税効果調整後	21	35
その他の包括利益合計		
税効果調整前	314	9,807
税効果額	186	754
税効果調整後	128	9,053

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	-	-	110,881
合計	110,881	-	-	110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,709	8	-	8,717
合計	8,709	8	-	8,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,043	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	110,881	-	-	110,881
合計	110,881	-	-	110,881
自己株式				
普通株式（注）	8,717	7	-	8,724
合計	8,717	7	-	8,724

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,044	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,066	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	43,207百万円	50,496百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	17,000	27,500
預入期間が3か月を超える定期預金	20,804	26,655
現金及び現金同等物	39,402	51,341

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信機器(その他)及び事務機器(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	63	40	23
その他	19	15	4
合計	83	55	28

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	63	48	15
その他	19	17	2
合計	83	66	17

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10	5
1年超	17	12
合計	28	17

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	39	10
減価償却費相当額	39	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	59	46
1年超	113	60
合計	173	106

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、当社グループ間の短期的な貸付金（キャッシュマネジメントシステム）等に限定しております。また、資金調達については、当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）等による方針であります。デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスク及び原材料相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、主として短期で決済される国内譲渡性預金であります。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、主として当社及び連結子会社の従業員に対する貸付金であります。

営業債権である支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主として当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、原料調達に係る原料相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内規に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社は、デリバティブ取引については、内規に基づき、当該取引を必要とする部署で取引が行われ、契約の内容、残高照合等の確認をするとともに、その状況を経理部長あてに報告しております。一部の連結子会社においても、当社の内規に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、経理部が適時に短期及び長期の資金繰計画を立案するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社におきましては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、流動性リスクの管理をする等しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち31.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	43,207	43,207	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,746	48,746	-
(3) 有価証券	17,001	17,001	-
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	2,044	907	1,136
其他有価証券	10,238	10,238	-
(5) 長期貸付金	127	126	1
資産計	121,366	120,228	1,137
(1) 支払手形及び買掛金	21,997	21,997	-
(2) 短期借入金	325	325	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	12	12	-
負債計	22,334	22,334	-
デリバティブ取引（ ）	418	645	226

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	50,496	50,496	-
(2) 受取手形及び売掛金	45,948	45,948	-
(3) 有価証券	27,501	27,501	-
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	2,074	985	1,089
其他有価証券	13,680	13,680	-
(5) 長期貸付金	31	31	0
資産計	139,733	138,644	1,089
(1) 支払手形及び買掛金	21,711	21,711	-
(2) 短期借入金	212	212	-
負債計	21,923	21,923	-
デリバティブ取引（ ）	52	5	47

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券は主として短期で決済される国内譲渡性預金であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	505	502
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,157	2,126

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,207	-	-	-
受取手形及び売掛金	48,746	-	-	-
有価証券				
譲渡性預金	17,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	1	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	1	-	-
長期貸付金	-	127	-	-
合計	108,956	128	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,496	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,948	-	-	-
有価証券				
譲渡性預金	27,500	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	1	-	-	-
長期貸付金	-	31	-	-
合計	123,946	31	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	325	-	-	-	-	-
長期借入金	12	-	-	-	-	-
合計	337	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	212	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3	3	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	3	-
合計		3	3	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	-
合計		1	1	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,052	5,682	1,370
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,052	5,682	1,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,185	4,162	977
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,000	17,000	-
	小計	20,185	21,162	977
	合計	27,238	26,845	393

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,558	9,245	3,312
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,558	9,245	3,312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,122	1,263	140
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	27,500	27,500	-
	小計	28,622	28,763	140
	合計	41,180	38,008	3,172

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	7	2	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7	2	0

4. 減損処理を行った投資有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について131百万円（その他有価証券の株式131百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について514百万円（その他有価証券の株式514百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに、発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	224	-	(注) 2 -
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	172	-	1
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	短期借入金	6,144	-	416
(注) 3	商品先物取引 買建	原材料等	3,408	-	226
	合計		9,949	-	645

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3 米国税務会計基準審議会会計基準編纂書815に準拠しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	219	-	(注) 2 -
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	1,346	-	52
(注) 3	商品先物取引 買建	原材料等	6,958	-	47
	合計		8,525	-	5

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3 米国税務会計基準審議会会計基準編纂書815に準拠しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社16社は、確定給付企業年金制度(採用15社)及び退職一時金制度(採用16社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	31,361	31,642
(2) 年金資産(百万円)	11,803	12,022
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	19,558	19,620
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,251	3,555
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	271	117
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	15,577	16,182
(7) 前払年金費用(百万円)	48	50
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	15,626	16,232

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	2,476	2,648
(1) 勤務費用(百万円)	1,320	1,506
(2) 利息費用(百万円)	518	429
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	1	2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	802	868
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	164	154

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0~1.0%	0~1.0%

(4) 過去勤務債務の費用処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	215百万円	214百万円
未払賞与	726	756
投資有価証券評価損	371	490
退職給付引当金	5,486	5,705
未払事業税	317	350
減損損失	1,619	2,218
繰越欠損金	1,286	1,196
その他	1,740	1,937
繰延税金資産小計	11,764	12,869
評価性引当額	4,302	4,320
繰延税金資産合計	7,462	8,548
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	4,090	3,505
資本連結評価差額	124	124
在外連結子会社の減価償却費	758	1,058
その他有価証券評価差額金	63	963
その他	28	521
繰延税金負債合計	5,066	6,173
繰延税金資産の純額	2,396	2,374

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
評価性引当額	3.0	
在外子会社の税率差異	2.9	
その他	0.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は110百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は212百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失計上額は30百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,843	1,296
期中増減額	2,547	717
期末残高	1,296	2,013
期末時価	3,752	4,998

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の仕入・加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による冷凍保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「水産食品事業」で26百万円、「国内即席麺事業」で221百万円、「低温食品事業」で29百万円、「加工食品事業」で16百万円、「冷蔵事業」で15百万円、「その他」で14百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 類事業	国内即席 類事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	32,555	57,559	106,638	63,372	17,235	14,821	292,183	28,783	320,966	22	320,988
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	684	-	12	-	0	945	1,642	550	2,192	2,192	-
計	33,240	57,559	106,650	63,372	17,235	15,766	293,825	29,333	323,158	2,170	320,988
セグメント利益	864	8,286	10,706	3,607	578	1,152	25,195	1,460	26,656	1,141	25,514
セグメント資産	19,270	46,329	53,040	27,622	13,713	27,302	187,279	11,930	199,209	52,205	251,414
その他の項目											
減価償却費	100	861	3,580	2,012	606	1,686	8,847	865	9,713	493	10,206
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	340	816	6,675	1,368	484	1,302	10,987	623	11,611	448	12,059

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額22百万円は、報告セグメントと連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- (2) セグメント利益の調整額 1,141百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 815百万円、棚卸資産の調整額 50百万円及びその他の調整額 275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
- (3) セグメント資産の調整額52,205百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産51,255百万円及びその他の調整額950百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額493百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用237百万円及びその他の調整額255百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (5) のれんの償却額の調整額20百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、連結上発生するのれんの償却額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額448百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	32,361	70,650	116,974	62,069	17,746	14,918	314,721	29,726	344,448	79	344,527
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	736	-	19	-	0	923	1,679	563	2,242	2,242	-
計	33,098	70,650	116,994	62,069	17,746	15,841	316,401	30,289	346,690	2,163	344,527
セグメント利益 又は損失()	49	13,162	12,022	3,567	85	1,146	29,862	1,366	31,228	1,605	29,623
セグメント資産	19,427	60,814	55,196	23,757	10,421	27,350	196,968	12,395	209,364	65,525	274,889
その他の項目											
減価償却費	213	921	4,219	1,811	577	1,826	9,570	843	10,413	531	10,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,940	4,062	5,735	1,164	700	1,654	15,258	827	16,086	280	16,366

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額79百万円は、報告セグメントと連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- (2) セグメント利益の調整額 1,605百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 940百万円、棚卸資産の調整額 22百万円及びその他の調整額 642百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
- (3) セグメント資産の調整額65,525百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産64,766百万円及びその他の調整額758百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額531百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用218百万円及びその他の調整額313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	その他	合計
263,250	57,563	174	320,988

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州 米国・メキシコ
その他 中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	85,885	国内即席麺事業他

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	その他	合計
273,719	70,650	157	344,527

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州 米国・メキシコ
その他 中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	合計
89,194	13,067	102,262

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	89,493	国内即席麺事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	1	-	50	3	10	-	-	64	

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	-	-	-	69	1,262	374	-	1,705	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
(のれん)									
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	20	
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	
(負ののれん)									
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	150	
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	375	

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
(負ののれん)									
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	150	
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	225	

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,727.75円	1,944.91円
1 株当たり当期純利益	157.77円	169.15円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	186,665	209,172
普通株式に係る当期純資産額 (百万円)	176,513	198,684
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	10,152	10,487
普通株式の発行済株式数 (千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数 (千株)	8,717	8,724
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	102,163	102,156

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	16,119	17,280
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,119	17,280
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	102,167	102,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	325	212	0.579	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12	-	5.600	-
1年以内に返済予定のリース債務	112	118	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	271	208	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	720	539	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載をしておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	93	63	40	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	77,901	158,291	257,894	344,527
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,804	12,934	23,927	28,937
四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,576	7,420	14,489	17,280
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.00	72.63	141.83	169.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.00	37.62	69.20	27.32

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,441	2,315
売掛金	3 42,290	3 39,098
有価証券	17,000	27,500
商品及び製品	12,663	11,878
仕掛品	38	36
原材料及び貯蔵品	1,150	1,158
前渡金	-	168
前払費用	156	186
繰延税金資産	1,467	1,485
短期貸付金	3 5,982	3 9,013
未収入金	3 5,016	3 4,020
その他	98	229
貸倒引当金	2,895	4,566
流動資産合計	86,411	92,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,945	79,901
減価償却累計額及び減損損失累計額	46,223	47,508
建物（純額）	1 33,722	32,392
構築物	4,459	4,600
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,309	3,433
構築物（純額）	1,149	1,166
機械及び装置	41,700	46,118
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,571	31,044
機械及び装置（純額）	13,129	15,074
車両運搬具	374	355
減価償却累計額及び減損損失累計額	352	330
車両運搬具（純額）	22	25
工具、器具及び備品	3,115	3,371
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,417	2,498
工具、器具及び備品（純額）	697	873
土地	21,860	21,850
リース資産	511	572
減価償却累計額及び減損損失累計額	194	296
リース資産（純額）	316	276
建設仮勘定	1,829	86
有形固定資産合計	72,727	71,746
無形固定資産		
借地権	176	176
ソフトウェア	1,741	1,791
その他	78	294
無形固定資産合計	1,996	2,262

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,042	13,118
関係会社株式	17,017	16,990
出資金	4	4
長期貸付金	90	-
従業員に対する長期貸付金	26	24
関係会社長期貸付金	1,155	-
長期前払費用	175	202
繰延税金資産	562	167
差入保証金	126	128
その他	295	145
貸倒引当金	1,155	-
投資その他の資産合計	28,341	30,781
固定資産合計	103,065	104,790
資産合計	189,477	197,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,428	21,256
1年内返済予定の長期借入金	12	-
リース債務	97	103
未払金	1,648	765
未払費用	13,520	13,721
未払法人税等	3,375	3,252
未払事業所税	54	48
未払消費税等	160	353
関係会社短期借入金	26,620	21,878
預り金	54	92
前受収益	74	74
役員賞与引当金	85	110
固定資産撤去費用引当金	-	146
その他	-	4
流動負債合計	68,133	61,808
固定負債		
リース債務	234	186
退職給付引当金	11,945	12,394
関係会社事業損失引当金	389	-
受入保証金	98	98
資産除去債務	282	280
その他	137	109
固定負債合計	13,087	13,070
負債合計	81,220	74,879

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金	20,155	20,155
その他資本剰余金	2,360	2,360
資本剰余金合計	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金	839	819
固定資産圧縮積立金	6,283	6,146
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	24,714	37,243
利益剰余金合計	76,431	88,802
自己株式	9,892	9,909
株主資本合計	108,024	120,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232	2,031
繰延ヘッジ損益	0	26
評価・換算差額等合計	232	2,057
純資産合計	108,256	122,435
負債純資産合計	189,477	197,315

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	206,634	217,426
倉庫収入	13,147	13,198
不動産賃貸収入	885	945
売上高合計	220,667	231,569
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,744	12,663
当期商品仕入高	7 84,456	7 77,751
当期製品製造原価	47,759	54,727
合計	140,960	145,142
分譲製品原価	1 8,645	1 8,454
他勘定振替高	2 1,095	2 1,234
商品及び製品期末たな卸高	12,663	11,878
商品及び製品売上原価	4 118,556	4 123,574
倉庫原価		
倉庫経費	11,406	11,451
不動産賃貸原価		
賃貸経費	531	537
売上原価合計	130,495	135,563
売上総利益	90,172	96,006
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	14,005	14,104
広告宣伝費	3,218	3,521
販売促進費	48,362	52,943
給料	3,407	3,415
賞与	1,654	1,783
退職給付費用	1,092	1,118
租税公課	293	316
役員賞与引当金繰入額	85	110
減価償却費	591	513
研究開発費	3 1,233	3 1,199
その他	4,258	4,240
販売費及び一般管理費合計	78,203	83,266
営業利益	11,968	12,739

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	51	53
有価証券利息	26	21
受取配当金	7 2,489	7 10,209
賃貸収入	398	278
ノウハウ料	271	311
貸倒引当金戻入額	609	-
雑収入	254	382
営業外収益合計	4,101	11,257
営業外費用		
支払利息	7 203	7 177
賃貸収入原価	138	63
貸倒引当金繰入額	-	129
雑損失	121	91
営業外費用合計	462	461
経常利益	15,607	23,536
特別利益		
固定資産売却益	5 4	5 0
投資有価証券売却益	-	2
抱合せ株式消滅差益	443	-
受取補償金	-	4
その他	0	-
特別利益合計	448	7
特別損失		
固定資産除売却損	6 195	6 645
投資有価証券評価損	131	514
減損損失	8 40	8 132
災害による損失	9 51	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	146
その他	0	10
特別損失合計	419	1,449
税引前当期純利益	15,637	22,093
法人税、住民税及び事業税	5,335	6,129
法人税等調整額	521	495
法人税等合計	4,814	5,634
当期純利益	10,823	16,459

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	32,140	67.29	36,578	66.84
労務費		7,268	15.22	8,324	15.21
経費		8,352	17.49	9,824	17.95
当期総製造費用		47,762	100.00	54,728	100.00
他勘定受入高		6		10	
期首仕掛品たな卸高		30		38	
計		47,798		54,777	
他勘定払出高		-		14	
期末仕掛品たな卸高	38		36		
当期製品製造原価		47,759		54,727	

(注) 1 原価計算は、品種別単純総合原価計算によっております。

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	4,370百万円	5,074百万円
動力費	1,503	1,882
修繕費	507	624

【倉庫原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	4,670	40.95	4,757	41.54
経費		6,736	59.05	6,694	58.46
当期倉庫経費		11,406	100.00	11,451	100.00

(注) 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,629百万円	1,734百万円
運送費及び保管費	2,222	2,304
動力費	1,029	1,110

【貸貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	531	100.00	537	100.00
当期貸貸経費		531	100.00	537	100.00

(注) 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	361百万円	359百万円
租税公課	109	109

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,155	20,155
当期末残高	20,155	20,155
その他資本剰余金		
当期首残高	2,360	2,360
当期末残高	2,360	2,360
資本剰余金合計		
当期首残高	22,516	22,516
当期末残高	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,593	2,593
当期末残高	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	898	839
当期変動額		
特別償却準備金の積立	86	141
特別償却準備金の取崩	145	162
当期変動額合計	59	20
当期末残高	839	819
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,935	6,283
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	479	1
固定資産圧縮積立金の取崩	130	138
当期変動額合計	348	137
当期末残高	6,283	6,146
別途積立金		
当期首残高	42,000	42,000
当期末残高	42,000	42,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,269	24,714
当期変動額		
剰余金の配当	4,088	4,088
当期純利益	10,823	16,459
特別償却準備金の積立	86	141
特別償却準備金の取崩	145	162
固定資産圧縮積立金の積立	479	1
固定資産圧縮積立金の取崩	130	138
当期変動額合計	6,445	12,528
当期末残高	24,714	37,243
利益剰余金合計		
当期首残高	69,696	76,431
当期変動額		
剰余金の配当	4,088	4,088
当期純利益	10,823	16,459
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	6,734	12,371
当期末残高	76,431	88,802
自己株式		
当期首残高	9,875	9,892
当期変動額		
自己株式の取得	17	16
当期変動額合計	17	16
当期末残高	9,892	9,909
株主資本合計		
当期首残高	101,306	108,024
当期変動額		
剰余金の配当	4,088	4,088
当期純利益	10,823	16,459
自己株式の取得	17	16
当期変動額合計	6,717	12,354
当期末残高	108,024	120,378

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	500	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	732	1,798
当期変動額合計	732	1,798
当期末残高	232	2,031
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	25
当期変動額合計	1	25
当期末残高	0	26
評価・換算差額等合計		
当期首残高	498	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	731	1,824
当期変動額合計	731	1,824
当期末残高	232	2,057
純資産合計		
当期首残高	100,808	108,256
当期変動額		
剰余金の配当	4,088	4,088
当期純利益	10,823	16,459
自己株式の取得	17	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	731	1,824
当期変動額合計	7,448	14,178
当期末残高	108,256	122,435

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 仕掛品

月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(3) 原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 9年～12年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ255百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

(3) 固定資産撤去費用引当金

翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約においては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	37百万円	- 百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	12百万円	- 百万円

2 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員	91百万円	79百万円

3 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	988百万円	698百万円
短期貸付金	5,954	8,893
未収入金	3,238	2,653
流動負債		
買掛金	5,410	4,374

(損益計算書関係)

- 1 下請に対する有償支給原価であります。
- 2 商品及び製品の見本及び贈答用等の使用分であります。
- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,233百万円	1,199百万円

- 4 商品及び製品売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	78百万円	2百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	2百万円	- 百万円
機械及び装置他	0	0
土地	2	0
計	4	0

6 (1)固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	3百万円	- 百万円
工具、器具及び備品他	0	1
計	3	1

(2)固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	62百万円	447百万円
構築物	0	11
機械及び装置	99	180
工具、器具及び備品他	28	5
計	191	644

7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期商品仕入高	67,537百万円	61,435百万円
受取配当金	2,240	9,866
支払利息	200	174

8 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県焼津市他	事業用資産	建物、機械及び装置
群馬県館林市他	遊休資産	構築物、機械及び装置

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物2百万円、機械及び装置7百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落しているものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、構築物27百万円、機械及び装置3百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については備忘価額で評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
福岡県福岡市	事業用資産	建物、機械及び装置他
静岡県焼津市	事業用資産	機械及び装置
青森県八戸市他	遊休資産	建物、構築物他

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（96百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物14百万円、機械及び装置他82百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約5%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落しているものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（36百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物30百万円、構築物他5百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については備忘価額で評価しております。

9 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産の減失損失	0百万円	- 百万円
棚卸資産の減失損失	14	-
原状回復費用	30	-
その他	96	-
計	51	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	8,662	8	-	8,671
合計	8,662	8	-	8,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	8,671	7	-	8,678
合計	8,671	7	-	8,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信機器(工具、器具及び備品)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	19	15	4
合計	19	15	4

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	19	17	2
合計	19	17	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	0
1年超	2	1
合計	4	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	18	2
減価償却費相当額	18	2

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	31	35
1年超	99	50
合計	130	85

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	5,512	3,972
関連会社株式	789	605	184
合計	2,330	6,118	3,788

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	13,947
関連会社株式	739
合計	14,687

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	5,972	4,432
関連会社株式	789	657	132
合計	2,330	6,629	4,299

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	13,920
関連会社株式	739
合計	14,659

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	491百万円	513百万円
投資有価証券評価損	361	489
退職給付引当金	4,193	4,417
貸倒引当金	779	1,516
関係会社株式評価損	1,315	1,315
減損損失	1,155	1,182
その他	1,266	1,295
繰延税金資産小計	9,564	10,730
評価性引当額	3,504	4,281
繰延税金資産合計	6,059	6,449
繰延税金負債		
特別償却準備金	492	473
固定資産圧縮積立金	3,502	3,418
その他有価証券評価差額金	12	868
その他	21	35
繰延税金負債合計	4,029	4,795
繰延税金資産の純額	2,029	1,653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9	16.6
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額	4.7	3.5
その他	1.9	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	25.5

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,059.16円	1,197.97円
1 株当たり当期純利益	105.89円	161.04円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	108,256	122,435
普通株式に係る当期純資産額 (百万円)	108,256	122,435
普通株式の発行済株式数 (千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数 (千株)	8,671	8,678
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	102,210	102,202

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	10,823	16,459
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,823	16,459
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	102,214	102,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日清製粉グループ本社	1,377,478	1,761
		キューピー(株)	1,134,544	1,522
		日本製粉(株)	3,395,444	1,470
		(株)ローソン	97,858	709
		不二製油(株)	361,841	528
		凸版印刷(株)	774,690	523
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,015	517
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,892	451
		大日本印刷(株)	400,450	354
		イハラケミカル工業(株)	597,762	341
		(株)ヤクルト本社	87,668	333
		三菱食品(株)	106,400	313
		(株)キューソー流通システム	308,550	293
		明治ホールディングス(株)	55,575	242
		加藤産業(株)	112,642	218
		(株)ホテルオークラ	50,000	200
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	448,422	198
		その他(97銘柄)	8,171,573	3,136
			小計	17,762,804
	計	17,762,804	13,118	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	10	27,500
		小計	10	27,500
		計	10	27,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	79,945	1,596	1,640	79,901	47,508	2,760 (45)	32,392
構築物	4,459	244	104	4,600	3,433	217 (4)	1,166
機械及び装置	41,700	6,160	1,742	46,118	31,044	4,054 (82)	15,074
車両運搬具	374	22	40	355	330	18	25
工具、器具及び備品	3,115	400	145	3,371	2,498	256 (0)	873
土地	21,860	-	9	21,850	-	-	21,850
リース資産	511	61	-	572	296	101	276
建設仮勘定	1,829	5,081	6,823	86	-	-	86
有形固定資産計	153,797	13,567	10,506	156,857	85,111	7,409 (132)	71,746
無形固定資産							
借地権	176	-	-	176	-	-	176
ソフトウェア	7,460	580	-	8,041	6,250	531	1,791
その他	89	574	357	306	11	0	294
無形固定資産計	7,726	1,155	357	8,524	6,261	531	2,262
長期前払費用	186 (143)	242 (236)	215 (206)	213 (173)	11 (-)	3 (-)	202 (173)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、製造設備の増設によるもので関東工場の建物435百万円、機械装置2,304百万円、北海道工場の建物277百万円、機械装置2,345百万円、焼津工場の機械装置1,038百万円であります。また、銚子東洋㈱に対する貸与資産の改修によるもので建物225百万円であります。
- 2 当期減少額のうち主なものは、北海道工場の移設による建物の除却1,099百万円、機械装置の除却1,309百万円であります。
- 3 無形固定資産の「その他」の期末残高には、非償却資産の電話加入権47百万円が含まれております。
- 4 長期前払費用の()内は内書きで、通常の費用の前払いの期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却費には含めておりません。
- 5 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,050	647	-	131	4,566
役員賞与引当金	85	110	85	-	110
固定資産撤去費用引当金	-	146	-	-	146
関係会社事業損失引当金	389	-	-	389	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。
- 2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当の対象となった関係会社の財政状態等が改善したことによる戻入額であります。
- 3 貸倒引当金繰入額と関係会社事業損失引当金戻入額は、損益計算書上純額表示しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	47
普通預金	143
通知預金	2,120
外貨預金	0
計	2,311
合計	2,315

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	14,270
国分(株)	4,687
三菱食品(株)	3,332
加藤産業(株)	2,670
日本生活協同組合連合会	2,160
その他	11,976
合計	39,098

売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
42,290	228,057	231,249	39,098	85.54	65.13

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
魚介類	8,436
即席麺	1,782
スープ	775
冷凍食品	484
その他	398
合計	11,878

(ニ) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
製麺関係他	36
合計	36

(ホ) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
粉類	196
調味料・香辛料	391
包装材料	358
魚介類	104
その他	106
合計	1,158

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
マルチャン, INC.	600,000	4,458
フクシマフーズ(株)	3,227,005	2,415
パックマル, INC.	138,000	1,830
(株)酒悦	4,230,000	1,568
ユタカフーズ(株)	3,533,914	1,540
その他 24銘柄	8,864,421	5,177
合計	20,593,340	16,990

流動負債
 (イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ユタカフーズ(株)	1,395
凸版印刷(株)	1,329
フクシマフーズ(株)	1,310
日本製粉(株)	970
(株)酒悦	788
その他	15,462
合計	21,256

(ロ)未払費用

相手先	金額(百万円)
特約店	6,827
(株)電通	1,423
(株)読売広告社	482
(株)キューソー流通システム	389
社会保険料	141
その他	4,457
合計	13,721

(ハ)関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
ユタカフーズ(株)	7,000
フクシマフーズ(株)	4,696
甲府東洋(株)	3,958
八戸東洋(株)	2,223
(株)酒悦	1,067
その他7社	2,932
合計	21,878

固定負債

(イ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	24,821
未認識過去勤務債務	33
未認識数理計算上の差異	2,717
年金資産	9,742
合計	12,394

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.maruchan.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の1単元以上3単元未満株主に3,000円相当、3単元以上株主に5,000円相当の当社製品贈呈

(注) 当社定款の単元未満株式についての権利は、次のとおりであります。

当社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第65期
第1四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第65期
第2四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第65期
第3四半期 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成24年6月28日
平成24年6月29日
平成24年8月13日
平成24年11月13日
平成25年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋水産株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋水産株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。